

別記様式(第5条関係)



平成30年4月2日

南国市議会議長

岡崎 純男 様

議員名 高木 正平

平成 29 年度政務活動費収支報告について

南国市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、別記様式・その  
2のとおり平成 29 年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費收支報告書

議員名 高木正平

平成 29 年度 政務活動費 收支 報告書

1 収 入

政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	103,846 円	参加費、交通費、宿泊費
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
合 計	103,846 円	

3 残 額 16,154 円

(注) ・備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

・旅費の額は、南国市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成 20 年南国市条例第 21 号）の規定に準じ算定する。

## 第1号様式

## 平成29年度 政務活動費 出納簿 (円)

議員名 高木 正平

整理番号	月 日	項目	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
	6. 2		政務活動費	120,000		120,000
1	4. 14	2	研修会参加 (4. 13~14 大津市) 旅費、受講経費		19,846	100,154
2	5. 19	2	研修会参加 (5. 18~19 千代田区) 旅費、受講経費		48,880	51,274
3	10. 25	2	研修会参加 (10. 23~24 千葉市) 旅費、受講経費		35,120	16,154

- ※項目… 1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費  
 6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費

## 第2号様式

## 政務活動記録簿

議員名 高木 正平

整理番号	1	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費	2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成29年4月13日(木) ~ 平成29年4月14日(金)				
相手方・調査先等	平成29年度 第1回市町村議会議員特別セミナー				
場所	全国市町村国際文化研修所 <滋賀県大津市唐崎2-13-1>				
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>公益財団法人全国市町村研修財団が行う市町村議員を対象にした2日間の宿泊研修に参加する。</p> <p>◇参加者数 196名</p> <p>平成29年度第1回の特別セミナーで、講義テーマは以下のとおりである。</p> <p>「大震災を乗り越え、未来を築く」 南相馬市長 桜井 勝延      「世界情勢と地域経済」 SMB Cフレンド証券 松野 利彦      「地域振興と情報発信」 (株)講談社 濑尾 傑      「市町村議会の活性化に向けて」 東京大学名誉教授 西尾 勝</p> <p>自分たちの地域は安全であることが大事であって、地域再建にあたる被災地の市長の体験された事を共有することが重要。この視点から参加した。      講義内容の要旨は別紙 &lt;研修記録 1~2&gt; にまとめた。</p>				
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)	
	JR三宮駅	高速バス<高知⇒三宮>往復	10,000円	10,000円	
	JR唐崎駅	JR<三宮⇒唐崎>往復	2,980円	2,980円	
	小計			12,980円	
	宿泊費				
	日当				
	その他	(振込料)	216円	216円	
	研修参加費		6,650円	6,650円	
	合計			19,846円	
備考					

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

研修内容	第1回市町村議会議員特別セミナー	《研修記録 -1-》
講演内容の要旨をまとめ研修記録とする。		
<b>◆「大震災を乗り越え、未来を築く」</b>		
福島県南相馬市は宮城県に隣接する浜通りにあって、福島第一原発から概ね20km～30km圏内の地域がほとんど。平成28年7月にやっと避難指示解除準備区域と居住制限区域が解除されたという。		
東日本大震災の津波は、最大遡上高20m以上で、福島第一原子力発電所の事故があり、バスで県外へ避難するなど、居住地を、ふるさとを追われた多くの住民がいた。		
津波、原発事故という、あの状況には太刀打ちできなかった。		
市民の通常の生活を取り戻すため、地域再建のため、市長も議員も、幸せをつくり上げようとの必死の思いの中で取り組んできた。		
住民に希望をあたえることは並大抵のことではないが、どうすればいい方向になるのかを市長も議会も、まず体験したことを共有し、自分たちの地域は安全であるということを念頭にこれまでやってきた。		
やることをやらずしては地域の再建は成り立たず、全力でやってきた。		
原発について、手段が原発でいいのか。いつどうなるのか解からない事態。一度きたら全ての人が苦しむ。		
市長は、自分が責任をとる。人の責任をとる。		
求心力は役所で、役所が住民に支援している。全力で取り組んでいる。		
<b>◆「世界情勢と地域経済」</b>		
◇世界経済の成長率の見通し・国際通貨基金の経済見通し		
◇直近の株価動向 日経平均株価の妥当水準を探る		
◇トランプ米大統領の主な政策		
〔雇用・成長〕 今後10年間で2500万人の雇用創出、年4%の経済成長へ回帰		
〔税制〕 所得税の簡素化、相続税・贈与税などの撤廃		
〔環境・エネルギー〕 気候変動の行動計画の撤回 シェールオイル・シェールガスの後押しや石炭産業の復活支援		
〔金融〕 金融規制（ドッド・フランク法）の緩和		
〔外交・軍事〕 ISや他のイスラム過激派テロ組織の根絶		
〔通商〕 環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱 海外移転企業には高い国境税		
〔移民政策〕 不法移民やギャング、薬物の流入を防止するため、メキシコ国境に壁		

研修内容	第1回市町村議会議員特別セミナー	《研修記録 -2-》
<p>◆ふくらむ買替え需要の期待 冷蔵庫／洗濯機／掃除機／エアコン／カラーテレビ等 ◆日本の防衛産業の動向 　日本の防衛予算は、2013年度から増加し、17年度予算は過去最大となった。 　一方で装備品の高機能化が進み、価格の大幅上昇から調達数量は減少傾向。 ◆勢いを増す有機EL市場　　新たな潮流「有機ELテレビ」「有機EL照明」 以上、投資情報、投資戦略などについての講義内容であった。</p>		
<p>◆「デジタルでメディアはどう変わったのか～地域振興と情報発信～」 　メディアが抱える二つの危機として、まずビジネスモデルの危機があり、具体的に「雑誌、書籍が売れない」、「若者の雑誌離れ」これは極めて激減しており、さらに「広告収入が減少」という現状がある。二つ目の危機は信用の危機で、「経営難・費用節減による取材力のダウン」があり、また「官庁・企業からの情報への依存」これは情報の独占性がなくなることであり、「ソーシャルメディアなどのマスコミ批判」なども併せての危機に陥っている。 つまり、世界的にメディアに対する信頼が低下しているということになる。 2017年のメディアの状況は、テレビ（CMも）の影響力は今も相当あると考えられる。テレビのネタ元が「ネット」の時代になり、制作者はネットを検索してテレビ企画となり、ワイドショーが取り上げて騒ぎが大きくなるという状況である。 まぎれもなくネットで火がついたのが「森友学園」である。 また、ネットメディアは信用できるのかと云えばそうではなく、なぜ信用されないかと云えば、中身の質より炎上したほうが儲かるとか、費用も時間もかけておらず裏が（根拠）とれていないなどがあり、また、パクリ、虚偽報道などが頻発しレガシーメディアの問題点を解決できていないなどの状況であり課題である。</p>		
<p>◆「市町村議会の活性化に向けて」 　議会の本務である立法行為とは一般ルールを制定改廃することであり、個別の事案について行政決定を行うのは執行機関の仕事である。この個別の事案に対して介入することは、横槍を入れ、横車を押すなど横暴な行為であり、「口利き」と称する問題の根は深い。 地域住民から個別に寄せられる相談・苦情・依頼を「口利き」で解決するのではなく、「政策提案」にまで高めることが重要で、そのために議会は、その意向をどのように反映することができ、有効な対策を講じられるのかである。 また、議会は地域住民の多様性を代表しているのか。 議員の構成として、男女比、若い層などの年齢構成、さまざまな職種はどうなのか。 議員どおしの議論、横の討論がもっと必要で、執行部と競い合う。このことが活性化につながる。</p>		

## 政務活動記録簿

議員名 高木 正平

整理番号	2	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費	2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費																		
年.月.日	平成29年5月18日(木) ~ 平成29年5月19日(金)																						
相手方・調査先等	平成29年度 日本自治創造学会 研究大会																						
場所	明治大学 <東京都千代田区神田駿河台2-13-1>																						
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>財団法人 日本自治創造学会が主催する、第9回目の研究大会で、「人口減・高齢化を乗り越える」を主題に、2日間の日程での研修会に参加する。</p> <p>◇参加者数 463名</p> <p>◇講演テーマと講師は以下のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr><td>「地方議員のマナーと新たな議会の責務」</td><td>学会理事長 穂坂 邦夫</td></tr> <tr><td>「人口減に挑む」</td><td>立正大学教授 吉川 洋</td></tr> <tr><td>「自治体のスマート改革」</td><td>慶應義塾大学教授 上山 信一</td></tr> <tr><td>『パネルディスカッション』</td><td>「人口減少と高齢化を乗り越える」</td></tr> <tr><td>「財政と民主主義の将来」</td><td>慶應義塾大学教授 小林 慶一郎</td></tr> <tr><td>「人口減少社会における地域づくりの展望」</td><td>総務省 牧 慎太郎</td></tr> <tr><td>「自治体改革の実現力」</td><td>自治体改善マネジメント研究会 元吉 由紀子</td></tr> <tr><td>「人口減における自治体イノベーション」</td><td>福島大学教授 今井 照</td></tr> <tr><td>「地方議会の役割と再生」</td><td>日本経済新聞編集・論説委員 谷 隆徳</td></tr> </tbody> </table> <p>講義内容の要旨は別紙 &lt;研修記録 1&gt; にまとめた。</p>					「地方議員のマナーと新たな議会の責務」	学会理事長 穂坂 邦夫	「人口減に挑む」	立正大学教授 吉川 洋	「自治体のスマート改革」	慶應義塾大学教授 上山 信一	『パネルディスカッション』	「人口減少と高齢化を乗り越える」	「財政と民主主義の将来」	慶應義塾大学教授 小林 慶一郎	「人口減少社会における地域づくりの展望」	総務省 牧 慎太郎	「自治体改革の実現力」	自治体改善マネジメント研究会 元吉 由紀子	「人口減における自治体イノベーション」	福島大学教授 今井 照	「地方議会の役割と再生」	日本経済新聞編集・論説委員 谷 隆徳
「地方議員のマナーと新たな議会の責務」	学会理事長 穂坂 邦夫																						
「人口減に挑む」	立正大学教授 吉川 洋																						
「自治体のスマート改革」	慶應義塾大学教授 上山 信一																						
『パネルディスカッション』	「人口減少と高齢化を乗り越える」																						
「財政と民主主義の将来」	慶應義塾大学教授 小林 慶一郎																						
「人口減少社会における地域づくりの展望」	総務省 牧 慎太郎																						
「自治体改革の実現力」	自治体改善マネジメント研究会 元吉 由紀子																						
「人口減における自治体イノベーション」	福島大学教授 今井 照																						
「地方議会の役割と再生」	日本経済新聞編集・論説委員 谷 隆徳																						
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)																			
	羽田空港	全日空	10,190円	10,190円																			
	高知空港	日本航空	15,290円	15,290円																			
	小計			25,480円																			
	宿泊費	東京グリーンバレス		8,400円																			
	その他																						
	研修参加費	15,000円		15,000円																			
	合計			48,880円																			
備考																							

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

研修内容	2017年 日本自治創造学会研究大会	《研修記録 -1-》
<p>■講演内容の要旨をまとめ研修記録とする。</p> <p>我が国は、高齢化と人口減少の加速によって大きな転換期にある。オリンピック・パラリンピックが終わると2025年問題の大きなうねり大波が国にも、地方にも大きな影響を与えてくる。</p> <p>それは、団塊の世代の700万人が後期高齢者となり、医療・福祉費が増大するとともに人手不足がより一層深刻化してくるし、少子化で女性（女児）の数が減少しており出生率がいくら改善しても出生数の増加にはつながらない。この流れを早期に解消することは出来なく人口はさらに急減していく。</p> <p>この状況下にあって対応に必要かつ不可欠なことは、地域における中・長期的に渡る様々なシミュレーションの実施である。</p> <p>その第1は、地域における人口動態の分析。 第2は、住民が住む住居の分析と動向の分析。 第3は、住民の生活に直結する様々なサービス機関で、例えば、公共施設の設置状況や耐用年数、スーパー・ガソリンスタンドなどの生活に欠かすことの出来ないサービス機関などの現状と将来状況。 第4は、公共交通機関の現状と将来状況。 第5は、教育機関の現状と将来動向。これらの検討や分析の必要性で、早急な対応策を取らなければならない。</p> <p>このように現状を分析し、近未来における様々な地域環境の推移を分析することで、これから地域運営をどのしたらしいのか。様々な視点からの知恵の創出が必要である。</p> <p>「2025年問題をどう乗り越えるか」そのことが重要で大きな課題である。</p> <p>長期的な課題に対しての取り組みはそう簡単ではない。</p> <p>しかし、オリンピック・パラリンピックが終わり5年後の2025年は一層の人口減少と後期高齢者の激増に直面するのである（私もそのひとりである）。</p> <p>国も地方も、行政運営システムの大改革はもとより、自治体の在り方まで大転換をしなければならない激動の時代に突入する。</p> <p>そのためにも、地域に直結する地方自治体は住民を守るためにも今から対策を講じる必要がある。</p> <p>実際に大きな課題に直面しており「人口減・高齢化を乗り越える」ということを主題にした研修内容であった。</p>		

## 第2号様式

## 政務活動記録簿

整理番号	3	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費	2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成29年10月23日(月) ~ 24日(火)				
相手方・調査先等	平成29年度 市町村議会議員特別セミナー ~地域防災力の強化に向けて~				
場所	市町村職員中央研修所 <千葉県千葉市美浜区浜田1-1>				
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>特別セミナーは「地域防災力の強化に向けて」をテーマにし、被災地の状況を教訓として学ぶこと。それらをつぶさに知り得ようと参加した。</p> <p>東日本大震災の「想定外」、「熊本地震での初動」などの内容で2日間の日程であった。</p> <p>直前に、参加者の中から一人をパネラーにとの要請で、南海トラフ地震の発生が現実でもある地域に在るものとして、パムリストを承諾しパネルディスカッションにパムリストとして参加もした。</p> <p>この時期としてはきわめてめずらしく台風が接近し、この台風21号の進路は九州から高知、西日本、関東圏を直撃するコースをとっていたが、主催者の結論は予定どおりの実施と示され前日に移動した。</p> <p>開講時の説明でも、1/3の参加者が取りやめたとの報告があった。</p> <p>◇参加者数 名簿 71名</p> <p>◇講演テーマと講師は以下のとおりである。</p> <p>「巨大災害を知り この美しい日本列島に生きる」 名古屋大学大学院 教授 山岡 耕春</p> <p>「『想定外』に立ち向かう地域を育てるために」 東京大学大学院 特任教授 片田 敏孝</p> <p>「熊本地震から学ぶ初動、その日常とは」 熊本市議会議員 小池 洋恵 =パネルディスカッション=</p> <p>『災害から大切なふるさとを守るために』</p> <p>コーディネーター 人と防災未来センター主任研究員 中林 啓修 パネラー 熊本市議会議員 小池 洋恵 陸前高田市議会議長 伊藤 明彦 大分市議会議員 今山 裕之 南国市議会議員 高木 正平</p> <p>講義内容の要旨は別紙 &lt;研修記録 1&gt; にまとめた。</p>				

## 第2号様式 [そのⅡ]

## 政務活動記録簿

	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)
	羽田空港	日本航空	11,490円	11,490円
	高知空港	日本航空	11,290円	11,290円
	研修所	京急・JR	2,340円	2,340円
	小計			25,120円
	宿泊費			
	その他			
	研修参加費		10,000円	10,000円
	合 計			35,120円
備考				

研修内容	平成29年度市町村議会議員特別セミナー 『研修記録 -1-』
講演内容の要旨をまとめ研修記録とする。	
<p>◆ 「巨大災害を知り この美しい日本列島に生きる」</p> <p>①海溝型地震が起きる ②活断層型地震が起きる ③火山が噴火する ④豪雨        ⑤斜面崩壊・地滑り ⑥土石流 常襲する台風災害ともに、日本列島には自然災害が多い。</p> <p>自然の仕組みを知り対応することが重要で、自然を完全に制御することなどはできないし、我々は過去の災害の跡に住んでいる。</p> <p>また自然現象の予測は難しく「絶対に安全」ではなく、判断を他人任せにしないことが重要である。</p> <p>災害は多様であり、経験だけに頼ってはいけない。同じ地震であっても条件によって被害は異なる。そこで「しなやかな防災」つまり「柔軟な発想」また「応用力に富む」しなやかな防災対策が必要である。</p>	
<p>◆ 「『想定外』に立ち向かう地域を育てるためには」</p> <p>自然豊か 恵み豊か ⇒ 災害 災い豊か</p> <p>想定を超える災害・大地震、頻発する豪雨災害・凶暴化する台風。近年各地で豪雨災害が多発している。</p> <p>記録的な大雨のなか、自宅周辺の“いつもと違う何か”に気づき避難に役立てることが重要で、行政主導の避難誘導体制のみでは犠牲者ゼロの実現が困難な事態が生じる。状況に応じて求められる避難に関する主体的判断。個人の判断として考慮すべきこともある。</p> <p>＜生き抜く力を育む防災教育＞</p> <p>「その日その時にあって懸命に避難する子どもたち」そのことが子どもたちに育みたい生き抜く力である。</p> <p>自ら最善の行動を判断し、主体的にそれを実行する力は、学校防災教育と地域防災の不可分な関係のなかから効果が得られる。=連携が重要である=</p> <p>自然の恵み、海の恵みを享受することは、自然の災いに近づくことと同じで、地域のことを誇りに思って生きていくなかで、災いをやり過ごす知恵を持ちあわすことが必要。地域の世代間での知恵の継承。災害文化として定着することが重要である。</p> <p>(1) 想定にとらわれるな ハダードマップをウのみするな。        あまたあるシナリオの一つである</p> <p>(2) 最善をつくせ これ以上できること、精一杯のことをする</p> <p>(3) 率先避難者たれ</p>	
以上	